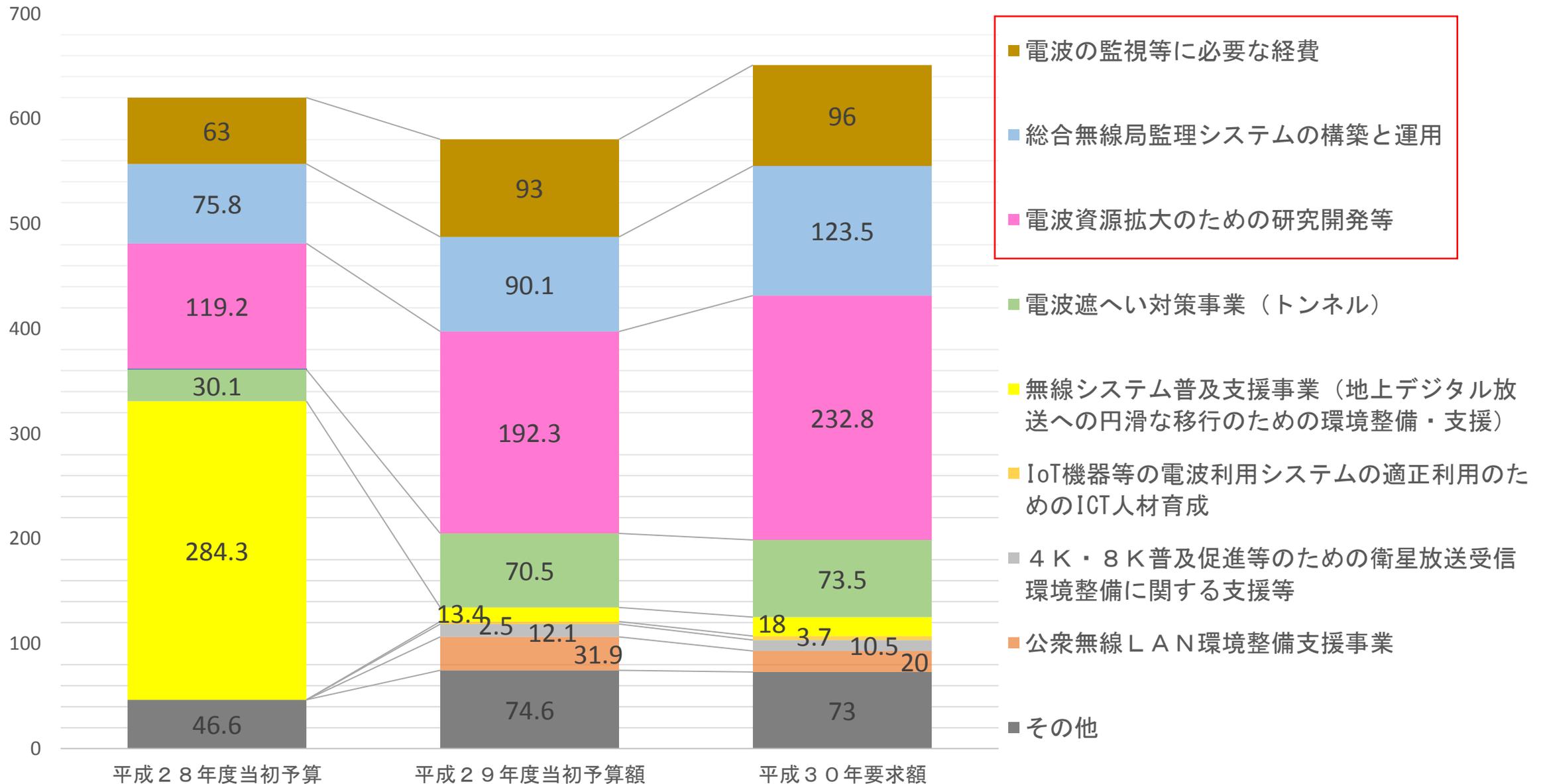


電波利用

- ・電波の監視等に必要経費（総務省）
- ・総合無線局監理システムの構築と運用（総務省）
- ・電波資源拡大のための研究開発等（総務省）

平成29年11月15日
行政改革推進本部事務局
説明資料

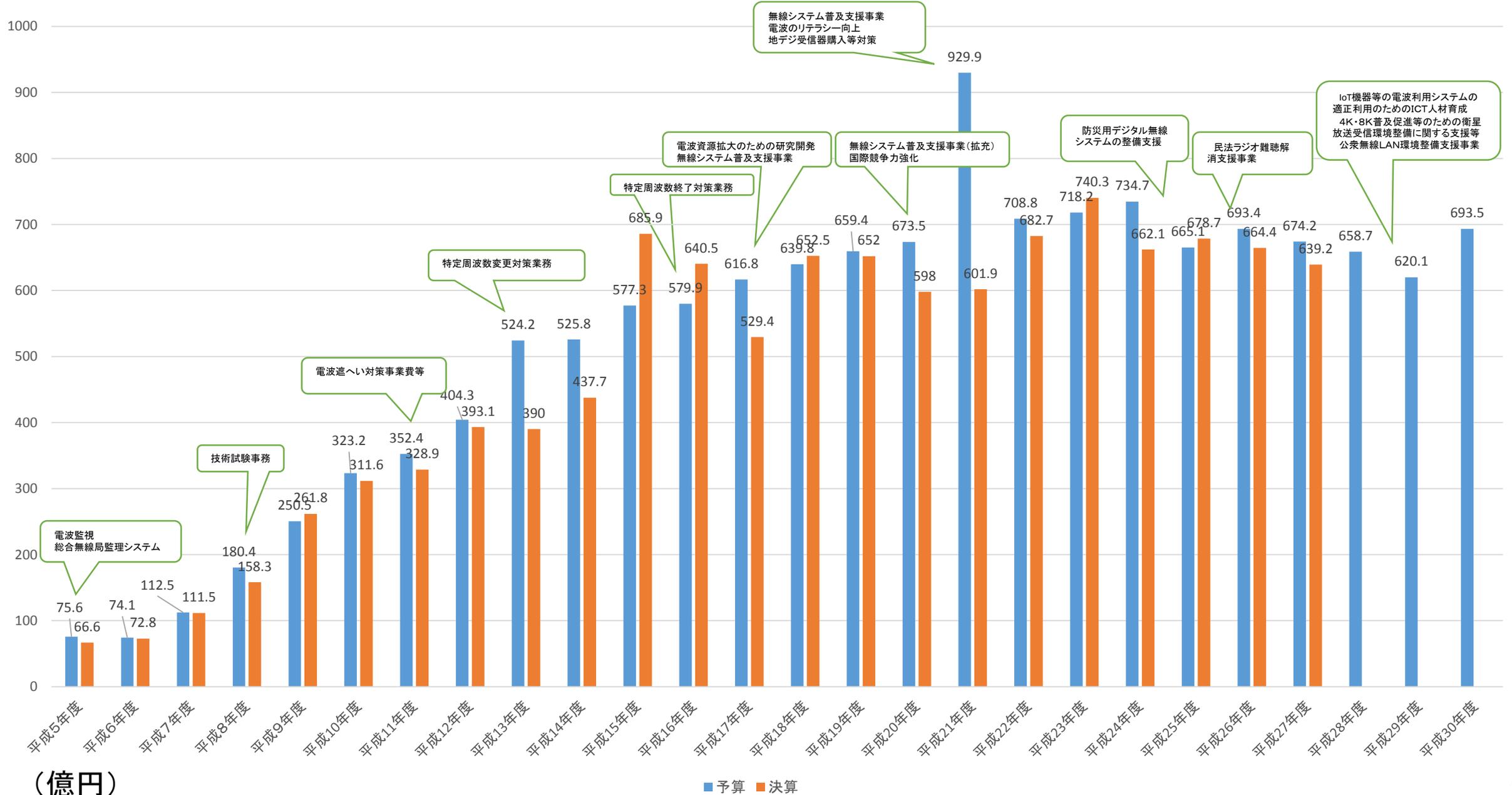
電波利用料を財源とする事業の予算額の推移



(億円)

(出典)平成29年度行政事業レビューシート of データにより作成

電波利用財源の歳出予算・決算の推移



成果目標の例について

■ 「電波監視等に必要経費」における成果目標

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								31年度	年度	-	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	良好な電波利用環境の維持を図るため、重要無線通信妨害の措置率100%を目指す。(前年比同率) ※措置とは、申告を受け、確認、現地調査、告発及び行政指導を行う一連の対応をいう。	重要無線通信妨害の措置率	成果実績	%	100	100	100	-	-	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	100		
			達成度	%	100	100	100	-	-		

■ 「総合無線局監理システムの構築と運用」における成果目標

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	28	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	電子申請率(無線局の免許/再免許申請等)の向上(政府目標:73%(平成26年度から28年度までの3ヶ年度平均))	無線局の免許/再免許等の電子申請率	成果実績	%	75.5	77.5	69.5	-	-	74.6	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	73	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	102.2	-

平成29年度以降に新規に実施されている事業について

■電波の監視等に必要な経費

事業名	平成29年度予算額	平成30年度要求額
小型モニタリングセンサ	3.0億円	5.5億円
メッシュ型電波監視設備	3.0億円	2.5億円
上空からの電波監視	1.0億円	2.0億円
短波 海外センサ	—	7.4億円

■電波資源拡大のための研究開発等

事業名	平成29年度予算額	平成30年度要求額
5G総合実証	25.1億円	32.5億円
5G普及・展開のための基盤技術に関する研究開発	—	6.0億円
Ka帯広帯域デジタルビームフォーミング機能による周波数利用高効率化技術の研究開発	10.0億円	10.0億円

5G総合実証（平成29年度）の概要

	実施主体	主なパートナー	概要	主な実施場所	技術目標
I	株式会社NTTドコモ	<ul style="list-style-type: none"> 東武タワースカイツリー株式会社 総合警備保障株式会社 和歌山県 	<ul style="list-style-type: none"> 高臨場・高精細の映像コンテンツ配信や広域監視、総合病院と地域診療所間の遠隔医療に関する実証 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都(東京スカイツリータウン周辺) 和歌山県 	ユーザ端末5Gbpsの超高速通信の実現 ※基地局あたり10Gbps超
II	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 東部鉄道株式会社 株式会社インフォシティ 	<ul style="list-style-type: none"> 高速移動体(鉄道、バス)に対する高精細映像配信に関する実証 	<ul style="list-style-type: none"> 栃木県(東部スカイツリーライン・日光線沿線) 静岡県 	高速移動時における2Gbpsの高速通信の実現
III	KDDI株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社大林組 日本電気株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> 建機の遠隔操作など、移動体とのリアルタイムな情報伝送に関する実証 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県 	1ms(無線区間)の低遅延通信の実現
IV	株式会社国際電気通信基礎技術研究所	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市 京浜急行電鉄株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> 屋内スタジアムでの自由視点映像の同時配信や鉄道駅構内における高精細映像の収集配信に関する実証 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県 東京都(羽田空港国際ターミナル駅) 	ユーザ端末5Gbpsの超高速通信の実現 ※基地局あたり10Gbps超
V	ソフトバンク株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 先進モビリティ株式会社 SBDライブ株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> トラックの隊列走行、車両の遠隔監視・遠隔操作に関する実証 	<ul style="list-style-type: none"> 山口県 	1ms(無線区間)の低遅延通信の実現
VI	国立研究開発法人情報通信研究機構	(今後公募により選定)	<ul style="list-style-type: none"> 生産から消費までの物流管理や在庫管理、自由な働き方を実現するスマートオフィスやテレワークに関する実証 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道 大阪府 	100万台/km ² の多数同時接続の実現

注:2017年5月16日時点での実施内容

(出典)総務省「平成29年版 情報通信白書」

(参考) 規制改革推進会議における議論

■ 平成29年9月11日 規制改革推進会議決定「当面の重要事項 ーチャレンジを阻む岩盤規制を打ち破るー」(抄)

I 年内を目途に解決の道筋を示すべき重要事項

2. 技術革新や新需要への機動的対応に向けた電波割当制度改革

官民の電波利用状況に関する情報開示の充実、電波利用料体系の再設計など、より有効に電波を利用する者に対し機動的に再配分するためのルールづくり

■ 平成29年10月30日 規制改革会議投資等WG 規制改革推進室提出資料「電波割当制度改革(これまでのヒアリング等で示された論点)」(抄)

具体的措置

1. 制度改革

(4) 利用料体系の見直し

- ・ 放送と通信の負担の公平性の在り方
- ・ 経済的価値に基づく負担
- ・ 公共部門での利用料徴収
- ・ 収入の使途の見直し

主な論点

- 成果目標が適切に設定されているか。
- 成果が十分に上がっているか、上がっていない場合はその原因をしっかりと分析し、改善が図られているか。
- 不要不急の事業が行われていないか。